

(財務省及び国土交通省所管)

5 財政投融资特別会計

この会計は、「財政融資資金法」(昭26法100)に基づいて設置された財政融資資金の運用並びに産業の開発及び貿易の振興のために国の財政資金をもって行う投資に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第4号の規定により設置されたものであり、財政融資資金勘定及び投資勘定に区分されている。

また、庁舎等その他の施設の用に供する特定の国有財産(公共用財産等及び他の特別会計に属するものを除く。)の使用の効率化と配置の適正化を図るために定められる特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の取得及び処分に関する経理を行うために設けられた特定国有財産整備特別会計が平成21年度末をもって廃止されたことに伴い、平成21年度末までに策定されていた事業で未完了のものについては、当該事業が完了する年度までの間、経過的に設置された特定国有財産整備勘定で経理を行うこととされており、未完了事業完了後の残余財産は、一般会計に承継することとされている。

(1) 財政融資資金勘定

この勘定は、財政融資資金の運用に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
運 用 利 殖 金 収 入	749,300	財 政 融 資 資 金 へ 繰 入	39,075,083
公 債 金	39,075,083	事 務 取 扱 費	6,534
財 政 融 資 資 金 より 受 入	11,361,109	諸 支 出 金	183,709
投 資 勘 定 より 受 入	—	公債等事務取扱費一般会計へ繰入	62
雑 収 入	4,786	国債整理基金特別会計へ繰入	11,965,094
計	51,190,280	予 備 費	—
		計	51,230,484
積立金から補足する額	40,203		

(歳 入)

令和2年度における歳入予算額は	52,921,028,653千円
であって、その内訳は	
当初予算額	24,342,920,251千円
予算補正追加額	42,356,570,939千円
予算補正修正減少額	13,778,462,537千円

であり、予算補正追加額は、法第62条第1項の規定により財政融資資金への繰入れの財源に充てるため発行する公債金の収入見込額の増加等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額

は、法第62条第1項の規定により財政融資資金への繰入れの財源に充てるため発行する公債金の収入見込額等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 51,190,280,510千円

であって、差引き 1,730,748,142千円

の減少となった。これは公債発行額が予定より少なかったため、公債金が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
運 用 利 殖 金 収 入	842,520,854	749,300,905	△ 93,219,948	88
公 債 金	40,700,000,000	39,075,083,607	△ 1,624,916,392	96
財政融資資金より受入	11,361,109,896	11,361,109,895	△ 0	99
投資勘定より受入	127,412	—	△ 127,412	—
雑 収 入	17,270,491	4,786,102	△ 12,484,388	27
計	52,921,028,653	51,190,280,510	△ 1,730,748,142	96

(歳 出)

令和2年度における歳出予算現額は

歳出予算額 52,907,755,226千円

{	当初予算額	24,339,401,177千円
	予算補正追加額	42,295,274,130千円
	予算補正修正減少額	13,726,920,081千円

であり、予算補正追加額は、法第64条第1項の規定による財政融資資金への繰入れに必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、財政融資資金へ繰入れに必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 51,230,484,121千円

不用額は 1,677,271,104千円

であって、不用額は、公債金が予定を下回ったため、財政融資資金へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
国 債 費	11,991,347,797	11,991,347,797	11,965,156,612	—	26,191,184	99
その他の事項経費	40,916,347,429	40,916,347,429	39,265,327,508	—	1,651,019,920	95
予 備 費	60,000	60,000	—	—	60,000	—
計	52,907,755,226	52,907,755,226	51,230,484,121	—	1,677,271,104	96

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
財政融資資金へ繰入れに必要な経費	40,700,000,000	40,700,000,000	39,075,083,607	—	1,624,916,392	96
事務取扱いに必要な経費	4,226,002	4,226,002	3,919,642	—	306,359	92
財政融資資金の運用に必要な経費	2,833,865	2,833,865	2,614,667	—	219,197	92
預託金利子支払等に必要な経費	209,287,562	209,287,562	183,709,591	—	25,577,970	87
公債等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	67,978	67,978	62,034	—	5,943	91
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	11,991,279,819	11,991,279,819	11,965,094,577	—	26,185,241	99
予 備 費	60,000	60,000	—	—	60,000	—
計	52,907,755,226	52,907,755,226	51,230,484,121	—	1,677,271,104	96

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 平成28年度から令和2年度までの各年度における預託金の増(△)減状況は、次のとおりである。

(単位 億円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
特別会計預託金	△ 2,760	△ 10,591	△ 4,374	△ 4,133	△ 18,967
資金預託金	△ 45,755	1,042	838	2,111	△ 12,249
共済組合預託金	△ 964	△ 1,968	△ 3,248	△ 3,854	△ 3,118
その他預託金	10,770	1,567	1,837	△ 704	14,730
計	△ 38,710	△ 9,949	△ 4,946	△ 6,580	△ 19,605

(2) 平成28年度から令和2年度までの各年度における財政融資資金の長期運用計画に係る運用実績は、次のとおりである。

(単位 億円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
特別会計	70	100	103	122	635
政府関係機関	40,827	36,890	32,609	35,676	152,601
独立行政法人等	48,635	37,249	33,356	40,147	61,978
地方公共団体	30,459	31,664	28,444	29,861	30,295
計	119,992	105,905	94,512	105,807	245,510

(3) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 744,971,727千円
 であって、総損失は 744,258,851千円
 であるので、差引き 712,875千円
 の利益を生じた。

この利益は、法第56条第1項の規定により翌年度に繰り越して整理することとした。

(2) 投資勘定

この勘定は、産業の開発及び貿易の振興のために国の財政資金をもって行う投資に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
利子収入	79	産業投資支出	514,999
納付金	117,773	事務取扱費	87
配当金収入	236,706	地方公共団体金融機構納付金	—
出資回収金収入	2,844	収入財政融資資金勘定へ繰入	—
償還金収入	1,925	一般会計へ繰入	146,131
一般会計より受入	200,000	地方公共団体金融機構納付金	—
雑収入	0	収入交付税及び譲与税配付金	60,000
前年度剰余金受入	553,618	特別会計へ繰入	—
		国債整理基金特別会計へ繰入	—
		産業投資予備費	—
計	1,112,947	計	721,219
		翌年度の歳入に繰り入れる額	391,727

(歳 入)

令和2年度における歳入予算額は 927,413,455千円

であって、その内訳は

当初予算額 727,413,455千円

予算補正追加額 200,000,000千円

であり、予算補正追加額は、法第55条の規定による産業投資支出の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 1,112,947,259千円

であって、差引き 185,533,804千円

の増加となった。これは前年度において産業投資支出が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
利子収入	60,321	79,059	18,738	131
納付金	73,747,246	117,773,346	44,026,100	159
配当金収入	189,896,020	236,706,507	46,810,487	124
出資回収金収入	1,600,000	2,844,981	1,244,981	177
償還金収入	—	1,925,000	1,925,000	—
一般会計より受入	200,000,000	200,000,000	—	100
雑収入	4,391	25	△ 4,365	0
前年度剰余金受入	462,105,477	553,618,338	91,512,861	119
計	927,413,455	1,112,947,259	185,533,804	120

(歳 出)

令和2年度における歳出予算現額は	900,513,455千円
であって、その内訳は	
歳出予算額	890,813,455千円
┌ 当初予算額	727,413,455千円
├ 予算補正追加額	220,000,000千円
└ 予算補正修正減少額	56,600,000千円
前年度繰越額	9,700,000千円

であり、予算補正追加額は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復を図るため株式会社日本政策投資銀行が行う新型コロナウイルス感染症による影響を受けた企業の新事業開拓、異業種連携等の支援に要する資金に充てるための出資に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、既定の産業投資予備費を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	721,219,708千円
翌年度繰越額は	4,010,000千円
不用額は	175,283,746千円

であって、翌年度繰越額は、出資金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、株式会社日本政策投資銀行出資金及び株式会社日本政策金融公庫出資金が予定を下回ったこと等により、出資金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 債 費	116	116	—	—	116	—
その他の事項経費	877,413,339	887,113,339	721,219,708	4,010,000	161,883,630	81
産業投資予備費	13,400,000	13,400,000	—	—	13,400,000	—
計	890,813,455	900,513,455	721,219,708	4,010,000	175,283,746	80

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
産業投資に必要な経費	671,000,000	680,700,000	514,999,967	4,010,000	161,690,032	75
┌ 貸 付 金	200,000	200,000	—	—	200,000	—
└ 出 資 金	670,800,000	680,500,000	514,999,967	4,010,000	161,490,032	75
事務取扱いに必要な経費	105,470	105,470	87,799	—	17,670	83
産業投資の重点化・効率化に必要な経費	8,416	8,416	—	—	8,416	—
地方公共団体金融機構納付金収入財政融資資金勘定へ繰入れに必要な経費	127,412	127,412	—	—	127,412	—

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
一般会計へ繰入れに 必要な経費	146,131,941	146,131,941	146,131,941	—	—	100
地方公共団体金融機 構納付金収入交付税 及び譲与税配付金特 別会計へ繰入れに必 要な経費	60,040,100	60,040,100	60,000,000	—	40,100	99
国債整理基金特別会 計へ繰入れに必要な 経費	116	116	—	—	116	—
産 業 投 資 予 備 費	13,400,000	13,400,000	—	—	13,400,000	—
計	890,813,455	900,513,455	721,219,708	4,010,000	175,283,746	80

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 本年度における投融資実績等は、次のとおりである。

(イ) 投融資実績等

(単位 百万円)

投 融 資 先	投融資額		現在額	投 融 資 先	投融資額		現在額
	予 定	実 績			予 定	実 績	
(貸 付 金)				独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	44,100	32,100	249,206
株式会社日本政策金融公庫	200	—	22,292	株式会社日本政策投資銀行	320,000	220,000	2,097,904
そ の 他	—	—	49,254	株式会社産業革新投資機構	100,000	80,999	366,999
小 計	200	—	71,547	株式会社海外需要開拓支援機構	23,000	15,000	90,600
(出 資 金)				株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	60,400	60,400	153,900
株式会社日本政策金融公庫	21,200	200	753,112	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	26,600	26,300	62,542
沖縄振興開発金融公庫	1,800	—	12,293	そ の 他	—	—	838,699
株式会社国際協力銀行	80,000	80,000	1,793,800	小 計	680,500	514,999	6,469,328
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3,400	—	50,270	合 計	680,700	514,999	6,540,875

(ロ) 投融資先事業実施状況

- (a) 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構は、出資金32,100百万円を受け入れることにより、天然ガス資源開発支援事業を行った。
- (b) 株式会社日本政策投資銀行は、出資金220,000百万円を受け入れることにより、特定投資業務による出資等を行った。
- (c) 株式会社産業革新投資機構は、出資金80,999百万円を受け入れることにより、特定事業活動支援事業を行った。
- (d) 株式会社海外需要開拓支援機構は、出資金15,000百万円を受け入れることにより、対象事業支援事業を行った。
- (e) 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構は、出資金60,400百万円を受け入れること

により、対象事業支援事業を行った。

(f) 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構は、出資金26,300百万円を受け入れることにより、対象事業支援事業を行った。

(「株式会社日本政策金融公庫」及び「株式会社国際協力銀行」については、各機関の項参照)

(2) 平成28年度から令和2年度までの各年度における投融資実績を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

投 融 資 先	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
(貸 付 金)					
株式会社日本政策金融公庫	—	13	319	—	—
株式会社商工組合中央金庫	19,372	12,000	—	—	—
小 計	19,372	12,013	319	—	—
(出 資 金)					
株式会社日本政策金融公庫	38,900	41,000	33,000	38,500	200
沖縄振興開発金融公庫	379	165	186	1,144	—
株式会社国際協力銀行	142,000	82,200	20,100	98,500	80,000
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	3,220	19,620	1,200	16,000	32,100
株式会社日本政策投資銀行	50,000	50,000	129,000	130,000	220,000
株式会社産業革新投資機構	—	—	—	—	80,999
株式会社海外需要開拓支援機構	17,000	—	—	17,000	15,000
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	4,000	21,500	15,600	37,400	60,400
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	3,150	1,550	7,200	22,470	26,300
小 計	258,649	216,036	206,286	361,014	514,999
合 計	278,021	228,049	206,605	361,014	514,999

(3) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 354,558,303千円
 であって、総損失は 60,087,799千円
 であるので、差引き 294,470,503千円
 の利益を生じた。

この利益は、法第57条第4項の規定により利益積立金に組み入れることとした。

(3) 特定国有財産整備勘定

この勘定は、特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の取得及び処分に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
国 有 財 産 売 払 収 入	19,020	特 定 国 有 財 産 整 備 費	14,972
雑 収 入	89	事 務 取 扱 費	399
前 年 度 剰 余 金 受 入	43,932	予 備 費	—
		計	15,371
計	63,042	翌年度の歳入に繰り入れる額	47,670

(歳 入)

令和2年度における歳入予算額は 64,003,295千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 63,042,381千円

であって、差引き

960,913千円

の減少となった。これは前年度において国有財産売払収入が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
国 有 財 産 売 払 収 入	9,677,546	19,020,985	9,343,439	196
雑 収 入	131,889	89,304	△ 42,584	67
前 年 度 剰 余 金 受 入	54,193,860	43,932,091	△ 10,261,768	81
計	64,003,295	63,042,381	△ 960,913	98

(歳 出)

令和2年度における歳出予算現額は 16,274,947千円

であって、その内訳は

歳出予算額 15,486,549千円

前年度繰越額 788,398千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 15,371,831千円

翌年度繰越額は 236,786千円

不用額は 666,329千円

であって、翌年度繰越額は、特定施設整備費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、事務取扱費において、建物及び工作物解体撤去費が予定を下回ったこと等により、庁費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
その他の事項経費	15,476,549	16,264,947	15,371,831	236,786	656,329	94
予 備 費	10,000	10,000	—	—	10,000	—
計	15,486,549	16,274,947	15,371,831	236,786	666,329	94

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
特定施設整備に必要な経費	3,534,913	4,323,311	4,030,671	236,786	55,853	93
民間資金等を活用した特定施設整備に必要な経費	11,044,506	11,044,506	10,941,521	—	102,984	99
事務取扱いに必要な経費	211,059	211,059	47,461	—	163,597	22
特定国有財産の取得及び処分に必要な経費	686,071	686,071	352,176	—	333,894	51
予 備 費	10,000	10,000	—	—	10,000	—
計	15,486,549	16,274,947	15,371,831	236,786	666,329	94

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

本年度において特定施設の整備事業を実施したのは、気象庁虎ノ門庁舎ほか16箇所である。

財政融資資金勘定損益計算書

損				失				利				益			
科	目	前年度 算額 (百万円)	2年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考	科	目	前年度 算額 (百万円)	2年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考
事務取扱費		5,304	6,534		1,229			運用収入							
諸支出金		195,704	179,471	△	16,233			貸付金利息		872,174	740,173	△	132,001	{貸付金の利率が低下し たこと等のため	
運用手数料		19	20		0			雑収入		1,447	4,798		3,351		
預託金利息		194,941	179,314	△	15,626		{預託金の平均残高が減 少したこと等のため								
支払利息		743	136	△	607										
公債金利息		599,350	546,179	△	53,171		{公債金の利率が低下し たこと等のため								
公債等発行諸費		683	725		41										
公債発行差金償却		12,426	11,348	△	1,077										
本年度利益		60,152	712	△	59,440										
合	計	873,622	744,971	△	128,650			合	計	873,622	744,971	△	128,650		

財政融資資金勘定貸借対照表

借				貸				方					
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比較増 減額 (百万円)	備	考	科	目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比較増 減額 (百万円)	備	考
現金預金	貸	5,258,975	18,519,753	13,260,778	年度末において、保有 していた現金預金が増 加したため		預託金	30,695,375	28,734,850	△ 1,960,524			
貸	金	117,996,926	130,449,393	12,452,466			特別会計預託金	23,064,752	21,168,049	△ 1,896,702			
一般会計及特別 会計貸付金	貸	20,172,433	19,142,219	△ 1,030,213	株式会社日本政策金融 公庫に対する貸付けが 増加したこと等のため		共済組合預託金	2,534,439	2,222,552	△ 311,887			
政府関係機関貸 付金	貸	17,366,395	28,976,366	11,609,970			その他預託金	3,374,555	4,847,585	1,473,030			
地方公共団体貸 付金	貸	44,223,362	43,101,672	△ 1,121,689			補償金返還金	138,281	135,611	△ 2,669			
特別法人貸付金	貸	36,234,735	39,229,134	2,994,399			未払費用	1,447	1,432	△ 15			
未収収益	貸	85,347	76,216	△ 9,130			繰越利益	1,257,493	1,317,646	60,152			
公債発行差金	貸	241,329	241,492	163			金利変動準備金	60,152	712	△ 59,440			
合計		123,582,579	149,286,857	25,704,278			合計	123,582,579	149,286,857	25,704,278			

(注) 法第65条第1項の規定による金利スワップ取引については、2年度は実施せず、2年度末における当該金額の残高はない。

投 資 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益		
科 目	前 決 算 額 (百万円)	2 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 算 額 (百万円)	2 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 算 額 (百万円)	2 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
事務取扱費	98	87	10	〔地方交付税法等の一部を改正する法律〕(令3法8)第2条の規定による改正前の法附則第10条第3項の規定による地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れが減少したため	貸付金利息	1,490	67	△ 1,423		貸付金利息	1,490	67	△ 1,423	
地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	100,000	60,000	40,000		預託金	35	11	△ 24		預託金	35	11	△ 24	
	569,804	294,470	275,333		株式会社日本政策金融公庫納付金	38	117,773	△ 9,121		株式会社日本政策金融公庫納付金	38	117,773	△ 9,121	
本 年 度 利 益					株式会社国際協力銀行納付金	26,175	57,694	31,519		株式会社国際協力銀行納付金	26,175	57,694	31,519	
					地方公共団体金融機構納付金	100,000	60,000	△ 40,000		地方公共団体金融機構納付金	100,000	60,000	△ 40,000	
					独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	7	2	△ 5		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	7	2	△ 5	
					独立行政法人都市再生機構納付金	673	—	△ 673		独立行政法人都市再生機構納付金	673	—	△ 673	
					株式配当金	303,939	236,706	△ 67,232		株式配当金	303,939	236,706	△ 67,232	
					日本たばこ産業株式会社配当金	102,666	102,666	—		日本たばこ産業株式会社配当金	102,666	102,666	—	

損				失				利				益	
科	目	前年度 算額 (百万円)	2年度 算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考	科	目	前年度 算額 (百万円)	2年度 算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考
							日本電	電話株	124,348	122,875	△	1,472	
							式会社	配当金					
							株式会	社日本	21,030	9,948	△	11,082	
							策投資	銀行配					
							当金						
							株式会	社商工	1,016	1,016	—	—	
							合中央	金庫配					
							当金						
							株式会	社民間	—	200		200	
							資						
							金等活	用事業					
							推						
							進機	構配当					
							金						
							株式会	社産業	54,877	—	△	54,877	{配当金がなかつたため
							新投資	機構配					
							当金						
							株式会	社株式	237,542	—	△	237,542	{日本電
							株式	処分益					{の株式
							雑	収	0	0	0	0	{の売払い
							入						{に伴う
							計		669,902	354,558	△	315,344	{株式
							合	計					{処分益
							計						{がなかつた
							合	計	669,902	354,558	△	315,344	{ため

投 資 資 産 動 定 貸 借 対 照 表

科 目	借 方				貸 方				備 考
	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	
現金預収	553,618	391,727	△ 161,890		3,121,187	3,321,187	200,000		
貸付金	1	0	△ 0		2,893,306	3,316,978	423,672		
土地	73,472	71,547	△ 1,925		569,804	294,470	△ 275,333	国有財産の価格改定に伴い固定資産評価差益が増加したため	
出資	26	25	△ 0	国有財産の価格改定等に伴い出資金が増加したため	7,619,781	7,988,389	368,608		
合計	13,576,961	14,457,725	880,763			14,204,079	14,921,026	716,947	
合計	14,204,079	14,921,026	716,947		14,204,079	14,921,026	716,947		

(注) 法第57条第5項の規定による一般会計への2年度繰入額146,131百万円は、全額利益積立金を減額して整理した。